

外郭団体基本情報

【監理団体用】

1. 団体概要

2023年3月31日現在

団体名	町田市土地開発公社						
法人番号	1012305000160						
所在地	町田市森野2丁目2番22号町田市役所内						
電話	042-724-2151	FAX	050-3085-5311				
ホームページアドレス	なし						
代表者	榎本 悦次						
設立年月日	1974年8月31日						
設立根拠法令	公有地の拡大の推進に関する法律						
団体設立後から現在に至るまでの主な経緯	計画的に公共用地の先行取得を実施し、市民のための住み良い街づくりを積極的に推進し、より快適な環境整備に貢献するため、「公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47年法律第66号)」の趣旨にのっとり、財団法人町田市開発公社の組織を変更して町田市土地開発公社を設立した。						
設立目的	都市計画施設をはじめとする各種公共、公益施設の整備拡充、それら施設に用いる土地の需要に対応するため、計画的に公共用地の代行取得をすることを目的として「公有地の拡大の推進に関する法律」の趣旨にのっとり設立された。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 道路築造事業用地の取得 公園用地の取得 その他、町田市事業用地の取得 						
情報公開制度の有無	有	個人情報保護制度の有無	有				
市所管課	財務部市有財産活用課						
外部監査の実施状況	<table border="1"> <tr> <td>実施体制</td> <td>該当なし</td> </tr> <tr> <td>実施内容(又は実施しない理由)</td> <td>市の包括外部外部監査等の対象となるため。</td> </tr> </table>			実施体制	該当なし	実施内容(又は実施しない理由)	市の包括外部外部監査等の対象となるため。
実施体制	該当なし						
実施内容(又は実施しない理由)	市の包括外部外部監査等の対象となるため。						

2. 資本金等

2023年3月31日現在

資本金・基本金	5,000千円	うち市の出資・出えん金	5,000千円	市出資・出えん割合	100%
市出資出えん金額の根拠	公有地の拡大の推進に関する法律13条に基づき基本財産の額の二分の一以上の500万円を出資。				
市以外の主な出資者	※出資者には、社会福祉法人の寄付者も含まれます。				
名称	出資額(千円)		出資率(%)		
なし					
市の損失補償	0千円	市の借入保証	0千円		

3. 財務状況

(1) 貸借対照表

単位:千円

項目	2020年度	2021年度	2022年度	対前年増減比(%)	備考 ※増減の理由等
総資産	495,436	826,348	701,394	▲ 15.1	
流動資産	495,436	826,348	701,394	▲ 15.1	代行取得の事業用地価格が減ったため
流動資産以外の資産	0	0	0	0.0	
負債	440,000	771,000	646,000	▲ 16.2	
流動負債	440,000	771,000	646,000	▲ 16.2	代行取得に伴う借入金額が減ったため
固定負債	0	0	0	0.0	
うち借入金	440,000	771,000	646,000	▲ 16.2	代行取得に伴う借入金額が減ったため
純資産	55,436	55,348	55,394	0.1	
利益剰余金	50,436	50,348	50,394	0.1	

(2) 損益計算書

単位:千円

項目	2020年度	2021年度	2022年度	対前年増減比(%)	備考 ※増減の理由等
経常収益	283,549	46,949	315,724	572.5	市への処分件数が多かったため
うち市補助金	0	0	0	0.0	
うち市委託料	0	0	0	0.0	
うち市指定管理料	0	0	0	0.0	
経常費用	283,556	47,037	315,678	571.1	市への処分件数が多かったため
経常損益	▲ 7	▲ 87	46	152.9	事業利益が増えたため
特別利益	0	0	0	0.0	
特別損失	0	0	0	0.0	
当期損益(税引後)	▲ 7	▲ 87	46	152.9	事業利益が増えたため

※各団体が準拠すべき会計基準等により、下記のとおり読み替える。

[会社法人] 経常収益→売上高(又は営業収益)+営業外収益 経常費用→売上原価+販売費+一般管理費+営業外費用

[公益法人] 経常収益→一般正味財産増減の部の経常収益 経常費用→一般正味財産増減の部の経常費用

特別利益→一般正味財産増減の部の経常外収益 特別損失→一般正味財産増減の部の経常外費用

当期損益→当期一般正味財産増減額

[社会福祉法人] 経常収益→サービス活動収益+サービス活動外収益 当期損益→当期活動増減差額

[土地開発公社] 経常収益→事業収益+その他経常収益 経常費用→事業原価+販売費及び一般管理費+その他経常費用

(3) 財務指標

単位: %

項目	2020年度	2021年度	2022年度	備考 ※増減の理由等
① 自己資本比率〔純資産/資産×100〕	11.2	6.7	7.9	
② 借入金依存度〔借入金負債/資産×100〕	88.8	93.3	92.1	
③ 流動比率〔流動資産/流動負債×100〕	112.6	107.2	108.6	
④ 経常収支比率〔経常収益/経常費用×100〕	100.0	99.8	100.0	
⑤ 当市補助金比率〔市補助金/経常収益×100〕	-	-	-	
⑥ 当市貸付金比率〔市貸付金/資産×100〕	-	-	-	
⑦ 当市委託料比率〔市委託料/経常収益×100〕	-	-	-	
⑧ 当市指定管理料比率〔市指定管理料/経常収益×100〕	-	-	-	

※②の借入金には、当市貸付金も含まれます。

(4) 当該団体への財政的援助

単位: 千円

項目	2020年度	2021年度	2022年度	備考 ※増減の理由等
① 補助金(助成金)・交付金・負担金	0	0	0	
② 利子補給金	0	0	0	
③ 貸付金残高	0	0	0	
④ 損失補償・借入保証契約に係る債務残高	440,000	771,000	646,000	
⑤(参考) 委託料	0	0	0	
⑥(参考) 指定管理料	0	0	0	

④ 損失補償・借入保証契約にかかる債務残高

1	損失補償・借入保証契約の内容	市の一般会計予算の債務負担行為にて市で全額債務保証をしている。		
	残高(千円)	2020年度	2021年度	2022年度
		440,000	771,000	646,000

(5) 当該団体へのその他援助の内容(公有財産の使用許可等)団体の活動に必要な資産の状況

区分	所有形態	内容(建物名称、取得経緯、公有財産使用許可理由など)
土地	—	なし
建物	—	なし
設備	—	なし

(6) その他

① 適用会計基準等の状況	
適用会計基準	土地開発公社経理基準要綱
財務諸表の確認	税理士による確認

② 経営環境の変化に関する今後の見通し	
外部要因によるもの	経済情勢が不安定なため、市の税収が見込めず市の買戻しがすぐできない。
内部要因によるもの	なし

③ 資産運用の方針と状況	
公有地の拡大の推進に関する法律18条に基づき資産運用はしていない。	

④ 引当金の状況			
名称	内容	規程有無	残高(千円)
なし			

⑤ 収支の改善に向けた取り組み ※補助金が削減された場合の方策を含む	
収入増加の方策と実施状況	なし
経費削減の方策と実施状況	なし

4. 役職員数

単位:人

項目	2020年度	2021年度	2022年度	備考 ※増減の理由等
役員	12	12	12	
理事・取締役	10	10	10	
うち市あて職	10	10	10	
監事・監査役	2	2	2	
うち市あて職	1	1	1	
正職員	0	0	0	市職員が兼務
うち市からの派遣	0	0	0	

5. 主要事業の内容と評価

事業名	事業内容		
① 公有地取得事業	公有地の拡大の推進に関する法律に基づいた公共用地の代行取得		
事業費 (単位:千円)	2020年度	2021年度	2022年度
	372,077	383,349	194,606
指標:公有地取得事業費 (千円)	目標	1,729,894	1,285,323
	実績	372,077	194,606

事業名	事業内容		
② 公有地処分事業	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき代行取得をした公共用地の市への売却		
事業費 (単位:千円)	2020年度	2021年度	2022年度
	283,548	46,949	315,723
指標:公有地売却収益 (千円)	目標	283,442	315,623
	実績	283,548	315,723

団体の自己評価
代行取得した事業用地については、市への買戻しを順次しており、5年以上保有の土地はないため健全な経営を行っている。
市所管課の評価
担当課が買戻すための市の予算がつかず買戻しに時間がかかっているため、金融機関からの借換え利息が増えており、買戻し時の市の支払い額が増えている状況である。町田市土地開発公社の健全経営及び買戻しの確実性の観点からも代行取得の翌年度の買戻しを徹底するよう担当課に周知してほしい。
同様の役割を担う類似団体や企業の存在の有無
なし

6. 当該団体への監査、外郭団体監理委員会による評価の結果※直近3ヵ年。ただし、未対応のものは除く。

(1) 指導監督の実施状況

定期的に理事会を開催し、経営状況を確認している。
また、決算時には税理士を含めた監査を行っている。

(2) 外郭団体監理委員会の評価結果

意見内容	改善状況	
	改善の内容及び今後の方向性	進捗状況
① -	-	-
② -	-	-

(3) その他外部監査の評価結果

2020年度町田市包括外部監査実施
指摘事項なし

7. 市所管課所見(現状と課題、今後の取り組み、外郭団体の必要性)

道路や公園の整備など都市基盤の充実を図るための整備事業において、公共用地の取得の一部を当団体が担う必要性があると考えられる。
用地取得に際しては、事業内容・他の取得方法による取得の可能性・買戻しの確実性を考慮したうえで、先行取得の必要性の高い用地について取得を行い、町田市へ売却を行う。

【注記】

1. 金額について、千円未満の数値については、四捨五入しています。
2. 複数の欄の合計値を他の項目の数値と一致させる必要がある項目については、四捨五入を行ってずれが生じてしまう場合、適宜端数調整を行っています。